

## 外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

## 1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	<a href="http://www.syakyo-niigatacity.or.jp">www.syakyo-niigatacity.or.jp</a>
市所管課	福祉総務課	電子メール	<a href="mailto:info@syakyo-niigatacity.or.jp">info@syakyo-niigatacity.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 【経営方針】 (1)支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2)地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3)住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4)地域住民に信頼され、安定した法人経営		

2. 主要事業

事業名①	地域包括ケア推進事業						
事業概要	生活支援コーディネーターが区内の社会資源を把握し、協議体構成員や地域と協働しながら、支えあいの仕組みを構築する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	受託事業	支出額	千円	51,837	63,995	58,548	61,781
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
勉強会・フォーラムの開催	R1	回	-	-	-		
	H30	回	区フォーラム4区	区フォーラム2区	フォーラムのテーマは、区社協にて区の地域課題を選定して開催しており、地域包括ケアシステムを主眼にした区は2区のみだったため。		
	H29	回	区フォーラム3区	区フォーラム3区	3区で地域包括ケア推進のためのフォーラムを開催できた。		
	H28	回	-	-	-		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
社会資源の把握	R1	件	-	-	-		
	H30	件	2層リスト8区作成	居場所の一覧を掲載した追加版を作成	8区で計画していた5項目を把握し、2層圏域でリスト化し、目標を達成できた。		
	H29	件	2層資源8区把握	4項目把握	見守り・家事援助・外出支援・配食の4項目把握した。		
	H28	件	-	-	-		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②		コミュニティソーシャルワーク推進事業					
事業概要		各種専門職や専門機関、民生委員児童委員や地域住民との協働・連携を深め、制度の狭間のニーズや、多問題世帯をはじめとした生活課題の解決と予防に取り組む。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	自主事業	支出額	千円	955	887	1,984	52,854
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
CSW個別相談件数	R1	件	前年比8%増				
	H30	件	680（前年比5%増）		1,148	計画値より多くの新規相談対応をしたため。	
	H29	件	件数把握		648	全区で3,074件の新規相談を受け、CSWが関わった件数としては648件であった。	
	H28	件	-		-	-	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
ネットワーク会議の開催	R1	回	-		-	-	
	H30	回	8区で開催または参加	全区で主催もしくは参加	全区で関係機関とのネットワーク形成を目的とした会議等を主催もしくは参加することができた。		
	H29	回	8区で開催または参加	全区で主催もしくは参加	全区で関係機関とのネットワーク形成を目的とした会議等を主催もしくは参加することができた。		
	H28	回	8区で開催または参加		-	-	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名③		福祉教育推進事業					
事業概要		誰をも排除しない地域づくりの理解促進に向けて、学校現場等に対して社会的包摂の視点を取り入れた福祉教育を推進するため、福祉教育セミナーを開催。また、地域や企業を対象とした出前講座でたすけあいの意識を醸成する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	自主事業	支出額	千円	1,005	1,540	916	1,116
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
福祉教育セミナー 参加者アンケート (内容理解度)	R1	%		80			
	H30	%		80	100	アンケートでは「よく理解できた」「理解できた」と参加者全員が回答したため。	
	H29	%		80	86	発達障がい支援者、視覚障がいのある講師の講話から福祉教育の考え方を理解できたと判断できたため。	
	H28	%		—	76		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
地域、企業への出 前講座 (回数)	R1	件		—	—	—	
	H30	件		75	59	認知症や介護保険、防災など様々なテーマで区社協が開催した。	
	H29	件		39	71	認知症や介護保険、防災など様々なテーマで区社協が開催した。	
	H28	件		—	37		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名④		市民参加型法人後見事業					
事業概要		新潟市市民後見人養成研修を修了した一般市民を後見支援員として、本会が市民（後見支援員）と協働して市民参加型法人後見活動を行うとともに法人後見受任拡大に向けて事業の周知に努める。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	自主事業	支出額	千円	14,306	13,134	15,914	17,410
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
市民参加型法人後見事業の受任実績の拡大	R1	件		80			
	H30	件		82	64	市長申立てに関わるカンファレンスへの参加や書類作成の進捗確認等を行った結果、市長申立事件の受任件数は9件（前年度1件）であった。	
	H29	件		62	48	親族あるいは本人申立ては、センターの申立支援機能により、速やかに申立てがなされ、受任することができたが、市長申立ての事務が進まなかったため未達成。	
	H28	件		50	36	運営審査会での承認はスムーズに行われたが、市長申立ての事務が進まなかったため受任件数は未達成。	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
受任実績の拡大に対応する活動実績のある後見支援員数	R1	件		85			
	H30	件		90	81	着実に市民の養成に努めほぼ達成。	
	H29	件		75	67	着実に市民の養成に努めほぼ達成。	
	H28	件		60	59	着実に市民の養成に努めほぼ達成。	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名⑤ 障がい者成年後見活動センター設立の検討							
事業概要		処遇に専門性が必要な知的障がい者、精神障がい者について、親亡き後の権利擁護（法人後見による成年後見制度の活用）を、地域の社会福祉法人と人材派遣や運営資金提供等で協働して実施する「新潟市障がい者成年後見活動センター」構想を具体化するため、市内の社会福祉法人およびオブザーバーとして行政にも参加してもらい、設立に向けた検討委員会を実施する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	自主事業	収入額	千円	287	287	287	287
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
障がい者成年後見活動センターの設立	R1	-	各種障がい者関連団体への研修会等講師派遣				
	H30	-	ワーキングチーム会議を1回程度開催	ワーキングチーム会議未開催	会議の開催には至らなかったもの、作成したDVDを元に広報活動に取り組んだため。		
	H29	-	ワーキングチーム会議を2回程度開催	完成したDVDを制度利用促進及びセンター設立を目的とした広報に活用開始	会議の開催には至らなかったものの、参加を希望する団体があったため。		
	H28	-	制度普及DVDを作成	制度普及やセンター構想の意義についてのDVDを作成	関係者の協力を得ながら作成したため。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名⑥		放課後児童健全育成事業					
事業概要		就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童の健全育成を図るため、各施設に専任の職員を配置し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等について、保護者や学校、地域等との連携のもと児童の健全な育成を図ると同時に、子育て家庭に必要な支援を行っている。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
社会福祉事業	受託事業	収入額	千円	1,195,133	1,344,698	1,431,605	1,166,010
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
児童福祉の充実 (受入児童数)		R1	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数6,224人 (障がい児 408人)	-	
		H30	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数7,751人 (障がい児 435人)	年々増加する特別な支援を要する児童を小学校や関係機関、放課後等デイサービスと連携するなど可能な限り受入れを行ったため。	
		H29	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数7,314人 (障がい児 354人)	子どもの情緒や子ども同士の関係に配慮し、安心安全な放課後の居場所として全入会希望者の受入れを行ったため。	
		H28	人	待機児童 0人	待機児童 0人 受入児童数6,953人 (障がい児 321人)	子ども一人ひとりの生活状況を把握しながら、全入会希望者の受入れを行ったため。	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
地域との交流促進		R1	回	各施設 年1回以上	- (全施設数：95)	-	
		H30	回	各施設 年1回以上	167回 (全施設数：119)	区社会福祉協議会と連携した地域懇談会を開催することにより、ひまわりクラブの地域での理解促進が進んだため。	
		H29	回	各施設 年1回以上	140回 (全施設数：110)	新潟市（こども政策課）との協働による地域コミュニティ協議会等と連携した地域交流活動を積極的に実施したため。	
		H28	回	各施設 年1回以上	116回 (全施設数：109)	保護者や地域住民が参加可能な行事を行ったため。	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1	人				
		H30	人				
		H29	人				
		H28	人				

2. 主要事業

事業名⑦	新潟市社会福祉協議会運営費補助金						
事業概要	本会が自主事業として実施する地域福祉推進事業及び管理的業務に従事する人件費及び管理運営費に充当する補助金						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
	補助事業	収入額	千円	504,498	505,083	497,994	468,185
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
超過勤務手当額	R1	千円	22,043	—			
	H30	千円	24,297	19,931	超過勤務の縮減目標を掲げ、超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減したため。		
	H29	千円	28,301	22,474	超過勤務の縮減目標を掲げ、超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減したため。		
	H28	千円	30,074	29,387	超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減したため。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
月平均超過勤務時間	R1	時間	前年度より3%縮減	—			
	H30	時間	前年度より5%縮減	10.3 (8.8%減)	超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により縮減したため。		
	H29	時間	前年度より5%縮減	11.3 (4.2%減)	超過勤務の事前命令の徹底など適正な管理により前年度より縮減した。		
	H28	時間	—	11.8			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						



2. 主要事業

事業名⑧	新潟市総合福祉会館指定管理事業						
事業概要	新潟市総合福祉会館条例及び同施行規則に基づき、市民の積極的な福祉活動への参加に寄与するための施設の提供を行う。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	受託事業	支出額	千円	116,645	116,620	114,035	153,361
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
延べ利用団体数/ 延べ利用人数	R1	団体/ 人	8,000以上/ 170,000以上		—		
	H30	団体/ 人	8,000以上/ 170,000以上	8,400/ 168,069		延べ利用人数が未達成なのは、団体構成人数が縮小傾向であるため	
	H29	団体/ 人	8,000以上/ 170,000以上	8,499/ 172,756		利用団体が貸室を事前予約するも取り消し手続きを行わない等により前年度より減少傾向である。	
	H28	団体/ 人	8,000以上/ 170,000以上	8,641/ 178,054		重複する予約を調整するなどし、利用団体、人数増加に努めたため。	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
年間貸室稼働率	R1	%	58		—		
	H30	%	58	65.2		利用団体が事前予約で貸室を長時間予約するものの、実際の利用が予約時間より短い、また、貸室を事前予約するも取り消し手続きを行わないため近年稼働率が下降傾向である。	
	H29	%	58	65.8		重複する予約を調整するなどし、稼働率上昇に努めたため。	
	H28	%	58	67.1		重複する予約を調整するなどし、稼働率上昇に努めたため。	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	21	21	21
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	4	6	6	4
他団体兼任	9	8	8	8
その他	7	6	6	8
職員数	1,354	1,372	1,379	1,231
常勤	201	194	184	178
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	201	194	184	178
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,153	1,178	1,195	1,053
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	6	4	3	3
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,147	1,174	1,192	1,050
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職	5	5	4	4
	一般職	1,349	1,367	1,375	1,227
	合計	1,354	1,372	1,379	1,231
年齢構成	20代以下	108	95	84	72
	30代	193	186	179	157
	40代	333	327	330	293
	50代	480	494	486	430
	60代以上	240	270	300	279
	合計	1,354	1,372	1,379	1,231

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
報酬・給与等	3,296,147	3,240,135	3,144,817	3,057,720
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,088	4,495	406	358
常勤	4,088	4,087		
内 市職員分				
非常勤		408	406	358
内 市職員分				
職員	3,292,059	3,235,640	3,144,411	3,057,362
常勤	1,078,351	1,044,358	1,006,951	1,015,049
内 市職員分				
非常勤	2,213,708	2,191,282	2,137,460	2,042,313
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,056	4,088	0	0
常勤職員	4,088	5,196	5,473	5,703
見直し等の取り組み				

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
●	その他〔市給与表に準ずるが低く格付けしている〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	4,879,096	5,009,487	4,938,052
	会費収益	82,389	82,716	81,440
	寄附金収益	59,646	9,112	11,147
	経常経費補助金収益	668,702	663,476	633,595
	受託金収益	1,674,973	1,837,010	1,882,810
	貸付事業収益	398	339	279
	事業収益	194,986	205,407	216,367
	負担金収益	5,910	5,407	6,010
	介護保険事業収益	1,651,807	1,665,210	1,580,379
	障害福祉サービス等事業収益	538,722	539,388	526,025
	(助成金収入)	—	—	—
	(共同募金配分金収入)	—	—	—
	(利用料収入)	—	—	—
	(補助事業収入)	—	—	—
	(引当金戻入)	—	—	—
	(その他収入)	1,563	1,422	0
	サービス活動費用	5,060,589	5,042,211	4,934,584
人件費費用	3,766,255	3,753,503	3,672,833	
事務費費用	98,889	97,621	83,873	
事業費費用	1,085,536	1,081,555	1,080,252	
その他費用	109,909	109,532	97,626	
サービス活動増減差額	▲ 181,493	▲ 32,724	3,468	
活動外増減の部	サービス活動外収益	14,868	16,354	30,853
	サービス活動外費用	0	0	116
	サービス活動外増減差額	14,868	16,354	30,737
経常増減差額		▲ 166,625	▲ 16,370	34,205
特別増減の部	特別収益	145,979	2,479	45
	特別費用	39,824	17,475	27
特別増減差額		106,155	▲ 14,996	18
当期活動増減差額合計		▲ 60,470	▲ 31,366	34,223
前期繰越活動増減差額		35,090	422,712	365,401
当期末繰越活動増減差額		▲ 25,380	391,346	399,624
当期収益		5,039,943	5,028,320	4,968,950
当期費用		5,100,413	5,059,686	4,934,727

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	3,638,847	3,629,683	3,672,833
役員分	4,711	5,136	406
職員分	3,634,136	3,624,547	3,672,427

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	2,908,082	2,938,218	3,046,560
	流動資産	880,797	923,711	963,861
	現金預金	373,834	432,950	514,157
	受取手形	0	0	0
	未収金	479,593	463,794	422,614
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	27,370	26,967	27,090
	固定資産	2,027,285	2,014,507	2,082,699
	基本財産	447,058	438,521	430,379
	その他固定資産	1,580,227	1,575,986	1,652,320
	有形固定資産	41,906	30,350	35,068
無形固定資産	15,276	19,731	14,637	
その他投資等	1,523,045	1,525,905	1,602,615	
負債の部	負債の部合計	1,055,854	1,118,885	1,194,441
	流動負債	529,178	591,990	634,290
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	529,178	591,990	634,290
	固定負債	526,676	526,895	560,151
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	526,676	526,895	560,151	
純資産の部	純資産の部合計	1,852,228	1,819,333	1,852,119
	(うち当期活動収支差額)	▲ 60,470	▲ 31,366	34,223
	基本金	18,150	18,150	18,150
	基金	1,376,227	1,402,172	1,491,390
	国庫補助金等特別積立金	35,139	33,610	32,174
	その他積立金	0	0	0
	次期繰越活動収支差額	422,712	365,401	310,405
負債の部及び純資産の部合計	2,908,082	2,938,218	3,046,560	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計	2,514,296	2,679,272	2,673,758
補助金	593,414	599,848	567,562
負担金			
交付金			
委託料	1,920,882	2,079,424	2,106,196
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

補助金のうち、運営費補助金は当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、当会が実施する事業の性質上、人件費が占める割合が大きい、今後の社会情勢や市の福祉政策においても密接に関連しており、当会の持続性を保つためにも適正な運営費補助は必要である。委託料についても当会が社会福祉法に基づく組織として長年にわたり自治会、町内会及びコミュニティ協議会をはじめとした地域団体との連携のもと担う地域福祉活動は、他団体への代替が難しく、市からの委託件数増に伴い、委託料の増加につながっていると考える。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		▲ 166,625 千円	▲ 16,370 千円	34,205 千円
自己資本比率	純資産	63.7 %	61.9 %	60.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	166.4 %	156.0 %	152.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.2 %	85.9 %	86.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,834,078 千円	1,801,183 千円	1,833,969 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	49.9 %	53.3 %	53.8 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	10.0 %	10.2 %	10.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	19.4 %	18.7 %	17.7 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,603 千円	3,651 千円	3,581 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 134 千円	▲ 24 千円	3 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	75.8 %	76.1 %	76.1 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,855 千円	2,807 千円	2,724 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	72.2 %	72.2 %	73.9 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ 新潟市社会福祉協議会総合計画 ] 計画期間 平成27 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取組みの基本的な指針を示した。 また、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載する実施計画の第2次の計画期間終了を受け、当該計画の評価を行い、新たに計画期間を2年間（R1、2）とする第3次実施計画を策定した。	
無	未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成29 年度～ 依頼先職種 [ 公認会計士 ]	無	依頼時期 年度～ 依頼先職種 [ ]
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成29 年度～ 内部監査の実施により、事務に関する課題を抽出し、不正防止策の構築、業務の効率化・平準化等の改善に取り組んでいます。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度～ 人材育成基本方針に基づき、限られた人材で最大限の効果を発揮できるよう、階層別職員研修等を計画的に実施し、人材育成と定着を図っています。
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17 年度～ 規定名称 [ 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱 ]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成28 年度～
無	未整備理由 [ ]		● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成17 年度～
			● 役員報酬 平成29 年度～
			● 事業報告 平成17 年度～
			● 損益計算書 平成17 年度～
			● 貸借対照表 平成17 年度～
			● 事業計画書 平成17 年度～
		● 予算概要 平成17 年度～	



改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

<b>改善指示事項</b>		市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。					
<b>改善・対応区分</b>		A	●	B	C	D	E
<b>当該区分の理由</b>		運営補助金の管理費及び人件費については、前年度より縮減したため。					
<b>今後の具体的な取組み・対応方針等</b>		事業及び業務の見直しを継続的に行い、管理コストの縮減に努める。定数管理については、市委託事業を含め、現行事業の継続及び適正な法人運営には、事業拡大、新規事業開始等特段の事情がなければ、現員数(市職員OBを含む)を最低限の定数とする。					
今後の改善・対応	<b>工程</b>	<b>実施事項</b>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		職員定数管理方針について検討	実施	実施			
成果指標	<b>改善指標・成果目標</b>		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	管理費コスト縮減	計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		実績	実施	実施			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 管理費コストとして、運営補助金の対象であるシステム運用経費は、当会業務効率化の一環として予算管理システムの導入に伴い増加しているが、その他の事務室等管理費や総務管理費は概ね減少している。今後は業務効率化を目的とした支出とのバランスを見極めながら管理費コストの縮減に努める。				
	職員定数管理方針検討	計画	実施	実施			
実績		実施	作成				
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 市委託事業を含め、現行事業の継続及び適正な法人運営には、事業拡大、新規事業開始等特段の事情がなければ、現員数を最低限の定数とする方針のもと、補助対象者である常勤役員を1名減とし、人件費の縮減につなげた。					

改善指示事項		介護事業の新たな展開の検討					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		障がい者・児の受入は継続実施している。利用者へのサービス提供の質を上げるため、取得可能な加算を積極的に取得している。					
今後の具体的な取り組み・対応方針等		通所介護の指定管理受託について、検討中。また、介護事業全体の今後について、中長期的な計画を今年度示していく予定					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		老人デイサービスセンター2か所での障がい者（児）の受入れ	継続	継続	継続	継続	
成果指標	改善指標・成果目標	サービス向上と加算取得	継続	継続	継続	継続	
		障がい者・児利用数	計画 1,852人	実績 1,885人	進捗状況 【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 できる限りの受け入れをしているが、障がい者・児の需要は年々増加しており、待機者がいる状況。来年度の通所介護事業の指定管理受託を検討する中で、中長期的な計画を立てる予定。	計画 17回	実績 16回

改善指示事項		総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		着手し始めて相談件数が増加しているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		イベントを通じた「新潟市社会福祉協議会市民アンケート」や講座・研修等でアンケートを実施し、市民の声を聴くよう努めた。今後も様々な機会を捉え実施していきたい。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	各種媒体・イベント・自治会・民生委員を通じた総合相談窓口のPRを行う	継続	継続	継続	継続		
工程	各相談センターの横の連携・理解を図る取り組みを行い、問題解決力を強化する。	継続	継続	継続	継続		
	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
今後の改善・対応	PRの結果として、窓口相談数の増加	計画	福祉総合相談センター年間相談件数30,000件	福祉総合相談センター年間相談件数31,000件	福祉総合相談センター年間相談件数32,000件	福祉総合相談センター年間相談件数33,000件	
		実績	38,771件		35,842件		
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 ワンフロア・ワンストップで応える「福祉総合相談センター」のリーフレットを作成し、講座・研修等で積極的に配布した。 年間相談件数の実績は計画を上回っている。 引き続きPRに努めるほか、相談には丁寧な対応を心掛けていく。				
成果指標	各相談センターの相互理解を強化	計画	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年2回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年4回以上実施し相談力を強化	
		実績	各相談センターが一堂に集まる課内会議を毎月開催し、互いの活動状況や予定、困難者への対応の共有・確認を実施した。	昨年度に引き続き、各相談センターが一堂に集まる課内会議を毎月開催。その他、各区社協事務局長会議で事例を共有した。			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 ワンストップの相談窓口である総合福祉会館1階の他法人のセンターや本会他部門と、高齢者や障がい者の権利擁護、虐待防止、地域移行・定着の促進について、ケース検討等を開催し、連携強化を図りました。多問題を抱える世帯への支援のために引き続き内外の専門機関との相互理解に努めます。				

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	地域共生社会の実現(ボランティア・市民活動支援) 本会が従来から取り組んできた地域住民との協働による課題解決に向けた体制づくりのため、地域福祉の担い手となる人材の育成・確保及び企業や学校など地域のあらゆる組織・機関とのネットワークづくりが必要である。					
	改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
	当該区分の理由	ボランティア講座参加人数及びサマーチャレンジボランティア参加校ともに計画値を下回ったため。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	ボランティアコーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーターや地区担当職員等が連携し、地域の課題解決に向けた担い手を育てるためのボランティア講座や地域講座等を開催する。また、若年層のボランティア活動を推進する。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		ボランティア講座等の開催	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		ボランティア講座等参加者数(人)	計画	1,700	1,750	—	—
	実績		1,398	1,566			
	進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 講座の参加者数ではなく、実際のボランティア登録につなげる工夫を検討する。				
成果指標	サマーチャレンジボランティア(参加校)	計画	20	25	130(人)	140(人)	
		実績	24	17			
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 参加校数ではなく、参加者数を評価指標として参加人数の増加を目指す。					

② 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		福祉教育の推進 地域共生社会の実現に向けて、学校現場中心から、あらゆる世代を対象とした福祉教育の推進が必要である。					
	改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
	当該区分の理由		福祉教育セミナーおよび地域・企業への出前講座ともに計画値を下回ったため。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		福祉教育セミナーは、学校関係者を対象としたテーマとしていたが、今後は学校現場以外のあらゆる世代を対象としたものにして行く必要がある。(31年度以降) 地域・企業へはニーズに合わせて様々なテーマの出前講座等を用意していく。					
	工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		福祉教育セミナー		継続	継続	継続	継続	
		福祉教育モデル校助成		実施	事業廃止	—	—	
		地域・企業への出前講座		継続	継続	継続	継続	
	成果指標	改善指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		福祉教育セミナー参加者アンケート(内容理解度)	計画	80%	80%	80%	80%	
			実績	86%	100%			
			進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 参加者の理解度は高いが、参加者数が少ないのでテーマを含めて見直しを行う。				
		地域・企業への出前講座(回数)	計画	39件	75件	—	—	
			実績	71件	59件			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 30年度は計画を下回る回数となった。開催回数ではない評価指標を設ける。					

③ 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		コミュニティソーシャルワークの推進 コミュニティソーシャルワークを通じた個別支援を継続するとともに、生活困窮世帯等が抱える複合化した福祉課題の早期発見の仕組みづくりと地域の相談窓口としての役割を深めていく必要がある。					
	改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
	当該区分の理由		各区のCSWが個別相談を受け止め、関係機関と個別支援を展開している。課題の普遍化や新たな社会資源開発も出始めているため。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		各区社会福祉協議会を総合相談窓口として、地域生活における様々な課題を「丸ごと」受け止め、個別支援・地域支援の具体的な動きへと移行しながら、必要な社会資源開発など地域づくりを推進していく。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		コミュニティソーシャルワーク推進事業	継続	継続	継続	継続		
	成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		CSW個別相談件数	計画	件数把握 680件(前年比5%増)		713件(前年比5%増)	749件(前年比5%増)	
	実績		648件		1,148件			
	進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 全区で4,032件の新規相談を受け、うち1,148件にCSWが関わった。引き続き個別相談に応じるとともに社会資源の開発等、地域づくりを推進していく。					
ネットワーク会議の開催	計画	8区で開催または参加	8区で開催または参加	—	—			
	実績	全区で主催もしくは参加	全区で主催もしくは参加					
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 全区で関係機関とのネットワーク形成を目的とした会議等に主催もしくは参加した。今後はCSWの視点の理解も推進していく。						

④ 今後の改善・対応	今後改善を要する事項		<b>相談支援体制の充実</b> 「相談」を確実に「支援」に結びつける取り組みを進めるために、相談から得られた課題を見逃さないソーシャルワークの視点を持った対応が可能な相談員の資質向上を図るとともに、本会内外との連携のもと、新たな社会資源となる地域の総合相談としての役割が必要である。					
	改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
	当該区分の理由		ソーシャルワークの視点を持って相談業務を行い、本会内外との連携をしながら総合相談窓口の役割を担えているため。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		多問題を抱える世帯への支援の際に、各部門職員が有するネットワークを活用したケース検討会議を開催する。また、地域での様々な事例の検討会やカンファレンスを開催し、社協内の地域福祉部門・介護部門との相互理解の促進を図る。					
	工 程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		福祉総合相談センターや地域福祉部門・介護部門との相互理解促進	勉強会・ケース検討会議の実施(年2回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)	勉強会・ケース検討会議の実施(年3回)		
	成 果 指 標	他相談機関とのネットワーク強化	多職種連携会議への積極的な参加	多職種連携会議への積極的な参加	多職種連携会議への積極的な参加	多職種連携会議への積極的な参加		
		改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	成 果 指 標	ネットワークを強化した結果、他機関(内部)と連携して解決した件数	計画	5,302	5,408	5,516	5,526	
			実績	4,761	3,757			
ネットワークを強化した結果、他機関(外部)と連携して解決した件数		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 福祉総合相談センターや地域福祉部門・介護部門など他機関との連携により解決した件数は、昨年度に比べ減少した。しかし、相談件数が増加している現状を踏まえ、カンファレンスやケース検討を通じて、他機関や内部との相互理解による連携が図られている。今後もネットワークの強化に努める。					
		進捗状況	計画	4,526	4,455	4,544	4,635	
	実績	4,368	3,757					
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度は、他相談機関と連携して解決した件数はやや減少した。複雑な生活課題を抱えた相談者に対し、支援のネットワークを構築するため、今後も多職種との連携会議へ積極的に参加し、ネットワークの強化に努める。						

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	<p>介護事業部門の収支の改善や保有する債券の一部売却などの影響により、昨年度はマイナスであった当期活動増減差額が今年度はプラスに転じた。ただし、介護事業部門の収支改善は人件費などの費用の縮減によるところが大きく、また、債券売却益も一時的な収益であることから、引き続き介護事業部門における事業効率の向上を図り、継続的な収支の改善に努める。</p> <p>なお、現状では借入金もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。</p>
<b>団体の自立性</b>	<p>市からの財政的依存度については高いが、当会の法人としての性質や代替団体が存在しないことによる委託事業の多さに伴うことが理由である。一方で、運営費補助比率は低く、団体の自立性は確保されていると考える。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>	<p>当会は特定社会福祉法人に該当し、平成29年度会計から会計監査人による監査を実施しており、内部統制や継続的な業務改善についての取組みを強化している。</p> <p>また、平成29年度に「内部管理体制の基本方針」を制定し、平成29年度～平成30年度の2年間で「経営に関する管理体制」に関する内部監査を実施し、適正な事務の執行について改善を図っている。今後は「リスク管理に関する体制」や「コンプライアンスに関する管理体制」に関する内部監査を実施し、適正かつ効率的な法人経営の向上に努める。</p>
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
<p>当会においては、効率的な組織運営、事業実施体制の構築に努める必要がある。一方で、当会が非営利性や高い公共性・公益性を持つ法人であること、また、現在の社会情勢や市の福祉・介護政策において密接な関連を有し、他団体への代替が困難な当会実施事業の性質上、適正な運営費補助は必要であり、委託事業の増加など事業規模の拡大や職員構成の高齢化など法人の持続性を考慮した検討、協議が必要であると考ええる。</p>	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	<p>地域共生社会の実現に向け、社会福祉事業や住民の参加の援助など、地域福祉活動を推進する社会福祉協議会の役割は大きく、市と社会福祉協議会が両輪となって福祉事業を推進していく中で、本市の社会福祉協議会に対する関与は妥当であると考ええる。</p>
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	<p>2017年度の外郭団体監査報告では、自主財源の伸び悩み、職員の高齢化、実施事業の増加、介護事業の赤字等が指摘されている。社会福祉協議会が今後も持続的に運営していくため、職員の年齢構成のバランスを取りながら、効率的な組織運営を図っていく必要がある。</p>
<b>今後の指導方針</b>	<p>今後の介護事業のあり方について、外部委員が検討しており、その結果を踏まえ社協と協議していく。持続的な運営ができるよう、社協職員の年齢構成のバランスを取りながら、社協が作成する人員配置計画に基づく組織の見直し等を社協と検討する。</p>



【新たに改善を要する事項】

①	今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
		今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	改善指標・成果目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画				
			計画				

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な収支改善努力の必要性や市への財政的依存度が高い要因の分析など把握に努めていることはいかかである。</li> <li>・団体が実施すべき介護事業のあり方について、中長期的な視点から検討に着手していることは評価できる。</li> <li>・施設の維持管理費の削減や超過勤務手当の縮減により、市からの運営費補助金の圧縮に努めており、改善努力は認められるものの、現状の人員数を基本とする定数管理方針では、適正人員数が明確ではなく、根本的な改善に至っていない。</li> <li>・総合的な相談窓口を積極的にPRし、相談件数を増やすなど取組みは改善傾向であるが、市民ニーズを反映した取組みの実施状況は不明瞭である。</li> <li>・活動に対する評価指標を設定し、事後評価を行っていることは評価できるが、限られた予算の中で効率的に実施する視点も必要であり、事業ごとの人件費も含めて経費を把握するなど費用対効果の観点から活動を評価、検証する仕組みが必要である。</li> </ul>			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員数の適正化には、業務量や財政状況も踏まえた合理的な職員定数管理方針が必要であり、職員の年齢構成バランスについても中長期的視点を持って検討する必要がある。</li> <li>・市民ニーズを反映させた取組みを実施するにあたり、市民から寄せられた意見を整理し、どのように対応したかを把握する必要がある。</li> </ul>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和2年2月26日 社会福祉法人新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭一</p> <p>当会は、新潟市の地域福祉向上に資するため、地域福祉推進における中核的役割を担ってきたことで培ってきた経験やノウハウ、また、本会が持つコミュニティソーシャルワーク機能や各種相談支援体制、介護保険等事業といった個別支援、地域支援体制の更なる向上を図ります。引き続き、中長期的な視点を持ちながら、新潟市からの事業委託及び財政的な補助を受けていることを自覚し、コスト意識も踏まえた適正な事業実施を図り、持続可能な法人運営に努めてまいります。</p>
---

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		職員の年齢構成バランスを加味した人員数の適正化に向け、業務量や財政状況も踏まえた合理的な職員定数管理方針が必要である。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	継続的な市との協議を踏まえ、法人としての適正な職員定数管理方針案を作成する。				
	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	工程	市との協議	実施	実施		
		事業コストの把握	実施	実施		
	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	職員定数管理方針	計画	策定		
実績						
計画						
実績						

改善指示事項		市民ニーズを反映させた取組みを実施するにあたり、市民から寄せられた意見を整理し、どのように対応したかを把握する必要がある。				
今後の具体的な取組み・対応方針		総合相談センター及び区社協など相談窓口寄せられる相談内容から具体的な対応内容・対応件数を明確化する。				
今後の改善・対応	実施事項・計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相談・対応内容集約		実施	実施	実施	実施
	改善指標・成果目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事例報告	計画	作成	作成	作成	作成
		実績				
	計画					
	実績					